

一般質問

山 本 芳 照 議員



妊婦健診で自己負担のケースがある 公費負担の範囲はどう決めたのか

問

妊婦健診について聞く。

- (1) 県下はほとんど統一で行われていると思っている。

問 地域づくり補助金の前払いを

容をよく説明し渡しているが、今後も今以上の注意を払うようにしたい。

答 総務部長
団体の活動や実績を十分に精査し、必要性が認められる場合には前払いは可能である。

申請時にその旨を企画政策課へ申し出てほしい。

県や医師会で調整
すべて無料ではない

答 健康推進課長

- (1) 公費負担による検査項目は、県と県医師会、県産婦人科医会で調整された内

- (1) 無料だと思つて診察を受けたら、お金がかかったという問い合わせが私にあつた【手】。検査項目はだれが決めたのが。
- (2) 県下で検査項目は統一されているのが。

妊婦検診は市の定める検査項目以外の検査を受けた場合、自己負担となるため、全額無料にならない可能性がある。

なお、21年度よりこの公費負担は14回に拡充されている。



▶マターティ歯科検診に訪れた女性

必要性が認められ
れば可能である

一般に「無料」という言葉が使われるが。何もかも無料ではない。母子健康手帳交付の際に、受診券の内

化、防犯・防災活動など市の認めるコミュニティ活動に対し、申請により5万円(コミュニティ推進協議会は50万円)の補助を受けられる制度。申請は6月末まで。

鉄道周辺の地区
で選定したい

答 総務部長

現段階では決定していない。人口の重心地区であるJRと近鉄の間には公共施設が無いので、この地区で選定していくたい。

計画中の白鳥学区の防災広場は

問

施政方針の中で、防災活動の拠点となる広場の計画を進め、21年度は白鳥学区

内で用地買収を進めていくたいとあるが、具体的にどこに計画しているのか。